

地域振興プロジェクトファイナンス入門

—信用組合が地域の目利きになる—

第6回 期待される信用組合の役割—実践ドリル—

村橋保春

NTTデータ経営研究所

プロジェクトファイナンス の骨組み

地域振興、プロジェクトファイナンスは「プロジェクトファイナンス」という難しいファイナンス対象に適用するため、自ら取り組んでみると「地域振興」という気持ちにはなかなか入りにくいかもしれない。今回は本連載の最終回となる。拙稿ながら一人でも多くの方に地域振興プロジェクトファイナンスに関心を持ち、具体的な案件に取り組んでもらいたいと願つている。そこで本稿では、地域振興プロジェクトファイナンスの基本的考え方を再確認し、具体的な検討ケースを提示させていただく。実践ドリルとして読んでいただければ幸いである。

地域振興にプロジェクトファイナンスを活用するためには、①地域振興事業のプロジェクト化と②同事業が適切なキャッシュフローを創出することが求

められる。プロジェクトとはしっかりととした目標に基づきはつきりとした輪郭を持った事業である。地域振興事業の目標はゴールにどのようなプロセスで到達させるかをプロジェクト計画として取りまとめることが大切である。プロジェクトファイナンスの返済原資はプロジェクトから生み出されるキャッシュフローである。投資の返済に見合う利益をあげることができるか見極めなければならぬ。

信用組合はプロジェクトファイナンスにおいて、計画と利益確保をジャッジメントする役割を担う。目利きは取りまとめられた計画書に対して行うのではなく、現場に出向きプロジェクト内容と環境、ポテンシャルを把握して、プロジェクトに対するニーズやウォンツを拾い上げることまで求められている。このため、関係者

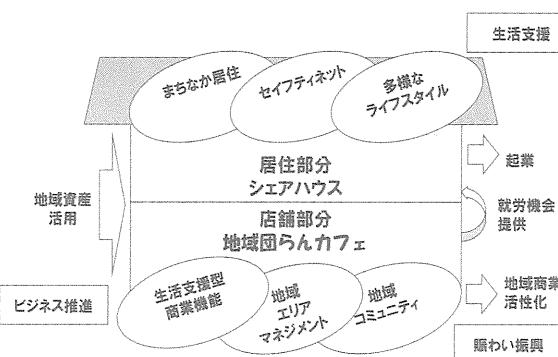
レギュレーターの役割も期待されれる。困難な課題の多い地域振興プロジェクトファイナンスに対しても開拓者として取り組んでいただきたい。

実践ドリル ～店舗併用シェアハウス～

具体的な検討テーマを示す。題して「店舗併用シェアハウス」である。

建ての空き店舗を1階部分は店舗、2階以上は住居として再生する。店舗は地域ミニティの役割を果たす「地域団らんカフェ」、住居は多様なライフスタイルに対応する「シェアハウス」とする。シェアハウス入居者はカフェで働くことを想定する。これらの構成により、地域における「生活支援」「ビジネス推進」「賑わい振興」の実現を目指す。

シェアハウスは単身者向けの居住施設であるが、キッチンや



居間を共有することで入居者との交流を高める。適度な距離感の人間関係を結ぶことで、自らのライフスタイルを維持しながら社会的孤立を防ぐセイフティネットとなる。地域団らんカフェは地域住民が気楽に集まるコミュニティの場となることを目指す。飲食機能に情報の受発信機能を加えることで、生活支援型の商業施設および地域リアマネジメントの拠点となる。

地域振興事業が抱える主な課題は次のとおりとなる。
①不明確なビジネスモデル…事業規模が小さくビジネスモデルとして組みあげにくい。
②不適切なマーケティング戦略…社会貢献等による「べき論」などで真のニーズを把握できていない。
③不十分なプロジェクト計画…同じく「べき論」などで事業リスクを把握できていない。
店舗併用シェアハウスは1軒の改築利用であれば規模は小さいが、ビジネスモデルとして取りまとめる要素は揃っている。

る。店舗と住居の複合的利用による場合には規模が拡大しうる。これら的内容を図式化する。左上のとおりとなる。地域振興に関わる要素が盛りだくさんである。プロジェクト計画の立案にあたってはこれら要素のなかから取捨選択し、実施可能な計画とすることが重要である。

いかにファイナンスを組み立てるか

地域振興事業が抱える主な課題は次のとおりとなる。
①不明確なビジネスモデル…事業規模が小さくビジネスモデルとして組みあげにくい。
②不適切なマーケティング戦略…社会貢献等による「べき論」などで真のニーズを把握できていない。
③不十分なプロジェクト計画…同じく「べき論」などで事業リスクを把握できていない。
店舗併用シェアハウスは1軒の改築利用であれば規模は小さいが、ビジネスモデルとして取りまとめる要素は揃っている。

多くの地域貢献要素を含んでいるため、これはやるべきであるとの「べき論」に走りやすい。しかし、店舗部分は飲食事業として、居住部分は賃貸事業としてマーケティング調査を行うことができる。対象市場の状況を把握し、事業のポテンシャルを見出し、真のニーズに対応するマーケティング戦略を立てることが求められる。

プロジェクト計画の精度を高めるため、事業シミュレーションを行う。事業にかかる多くの要素が事業実施にあたってどのように関係するか。事業実施にあたって検討していかなかったり、成果が十分に想定できなかつたりする項目があると、それは事業リスクである。計画の段階で解決させておくか、リスク発生時の対応策を準備しておかなければならぬ。

期待される信用組合の役割

信用組合は地域の人たちのよき近くに寄り添い、ふさわしい生活や事業を支援することができます。地域に一番根付いた金融機関である。地域振興プロジェクトファイナンスへの取り組みが新たな活躍の第一歩となる。信用組合が目利きの力を活かしながら、地域の元気を高めていく開拓者として活躍されることを強く願いながら、本連載の筆を置きたい。ありがとうございました。

複数の空き店舗で事業を開拓する場合には規模が拡大しうる。スモデルをより組み立てやすくなる。

多くの地域貢献要素を含んでいるため、これはやるべきであるとの「べき論」に走りやすい。しかし、店舗併用シエ

クトであることは、事業シミュレーションに際して要素を限定することができる。有限プロジェクトモデルをより組み立てやすくなる。

多くの地域貢献要素を含んでいるため、これはやるべきであるとの「べき論」に走りやすい。しかし、店舗併用シエ